

平成26年度第2回鳥取県社会福祉審議会  
追加資料

【報告事項】

- カ 第6期介護保険事業支援計画及び老人福祉計画（案）について・・・・・・・・資料6
- ク 平成27年度当初予算案について・・・・・・・・資料8-1



## 鳥取県老人福祉計画及び鳥取県介護保険事業支援計画（案）〔概要版〕

平成27年2月4日  
長寿社会課

## 第一章 策定に関する基本事項

## 1 計画の趣旨

少子高齢化の更なる進展を踏まえ、今後の高齢者福祉施策に関する総合的な方針を策定

## 2 計画の位置付け等

老人福祉法に基づく「老人福祉計画」と介護保険法に基づく「介護保険事業支援計画」としての位置付けとともに、平成37(2025)年を見据えた「鳥取県地域包括ケア推進計画」としても位置付ける。

## 3 県計画の性格

県計画は広域的な観点から取り組むべき施策を定める。(介護サービス基盤の整備方針、福祉人材対策等)

## 4 計画期間

平成27(2015)年度から平成29(2017)年度までの3年間

## 5 圏域の設定

保健・医療・福祉の連携を図る観点から、鳥取県保健医療計画における二次保健医療圏と同一に設定

## 第二章 基本目標と重点課題

## 1 基本目標

『鳥取型地域生活支援システムの構築 ～いつまでも住み続けられる地域をつくる～』

## 2 重点課題

## ① 高齢者の在宅生活支援体制の確立

- ・ 支援を要する高齢者の生活実態を把握し、支援に繋げる仕組みの構築
- ・ 高齢者に適切に支援を行う仕組みの構築
- ・ 医療と介護の連携の強化

## ② 高齢者が活躍できる場づくり

- ・ 元気高齢者、住民相互及び行政、医療、介護関係機関が一体となった様々な活動を通じ健康を維持し、介護を予防する仕組みの構築

## ③ 高齢者の尊厳及び安全の確保

- ・ 高齢者の生きがい増進や身体機能の維持など介護を予防する仕組みの構築
- ・ 地域福祉の担い手としての高齢者の活躍の促進

## ④ 認知症施策の充実

- ・ 認知症の予防、早期に発見、重度化予防に繋げる仕組みの構築

## ⑤ 必要な介護サービスの確保

- ・ 適切なケアにより心身機能の維持、改善が図られる仕組みの構築

## ⑥ 介護人材の確保

- ・ 平成37(2025)年までに介護職員を約12,200人(約2,100人純増)確保することを目標に、人材の確保(就労者の増)、定着(離職者数の減)及び育成(スキルアップ)の支援に取り組む。
- ・ 高齢者の生活を支援する担い手として、専門人材のほか、住民ボランティア等の参画促進

### 第三章 高齢者と高齢者介護を巡る状況

#### 1 人口、高齢者数、高齢化率等

- 鳥取県の75歳以上人口割合は、平成22(2010)年現在で全国7位。平成37(2025)年に向けさらに上昇するが、上昇カーブは他県との比較上は緩やか

(参考) 鳥取県の人口と高齢化率等の推移

(単位：人、%)

区 分	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
総人口	588,667	567,193	544,484	519,861	494,364	468,146	441,038
65歳以上	153,614	169,983	178,214	178,855	175,360	169,940	168,467
75歳以上	85,095	90,386	93,967	104,817	110,609	110,048	105,551
高齢化率	26.1	30.0	32.7	34.4	35.5	36.3	38.2
75歳以上人口比率	14.5	15.9	17.3	20.2	22.4	23.5	23.9

(出典) 2015年～… 国立社会保障・人口問題研究所(H25.3.27公表)の将来推計  
2010年… 鳥取県統計課資料の実績数値

(単位：%、位)

都道府県	都道府県別65歳以上人口割合と順位					都道府県別75歳以上人口割合と順位					
	2010年		2015年		2025年	2010年		2015年		2025年	
	割合	順位	割合	順位	割合	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全 国	23.0	-	26.8	-	30.3	11.1	-	13.0	-	18.1	-
鳥 取 県	26.4	13	30.0	13	34.4	14.6	7	15.9	9	20.2	15

(出典) 2015年～… 国立社会保障・人口問題研究所(H25.3.27公表)の将来推計  
2010年… 介護保険事業状況報告(年報)の実績数値

#### 2 高齢者単身世帯数、高齢者夫婦等世帯数の状況等

- 高齢者夫婦等世帯数は平成22(2010)年時点で21,370世帯がピークの平成37(2025)年に約26,000世帯まで増加。
- 高齢者単身世帯数も平成22(2010)年時点で20,864世帯が、平成47(2035)年には約27,000世帯まで増加。

#### 3 要介護認定者数及び認定率等(いずれも2号被保険者を含む)

- 鳥取県の要介護認定者数は、介護保険が創設された平成12(2000)年の約1.7万人が、平成25(2013)年には約3.3万人とほぼ倍増。平成37(2025)年に約3.9万人、平成47(2035)年は約4.3万人となる見込み

(単位：人)

区 分	2013年	2014年	第6期の要介護(要支援)認定者見込数 (2号被保険者を含む)			2020年	2025年	2035年
			2015年	2016年	2017年			
鳥取県	33,092	33,892	34,659	35,155	35,651	37,140	38,866	43,230

- 要介護度の状況は、全国より高齢化が進展していることから、要介護度3以上の者の割合が全国平均より高く、重度化が進んでいる。

(単位：人)

平成24年度	区 分	要 支 援		要 介 護					計
		1	2	1	2	3	4	5	
全 国	要介護認定者数	764,060	765,566	1,045,616	989,397	743,276	691,749	611,286	5,610,950
	構成比	13.6%	13.6%	18.6%	17.6%	13.2%	12.3%	10.9%	-
鳥取県	要介護認定者数	3,818	4,800	5,004	5,543	4,381	4,383	4,257	32,186
	構成比	11.9%	14.9%	15.5%	17.2%	13.6%	13.6%	13.2%	-

#### 4 認知症高齢者数等

- 本県の認知症高齢者数(日常生活自立度Ⅱ以上)は平成26年(2014)4月調査数値で概ね2万人。要介護認定者に占める日常生活自立度Ⅱ以上の者の割合は、平成17(2005)年4月調査で47.3%であったものが平成26(2014)年4月調査で61.1%と、年々高くなっている。

## 5 亡くなる場所、看取り

- ・県内における死亡者数は、高齢化の進展に伴い、平成16(2004)年の6,166人に対し、平成25(2013)年は7,270人となっており、10年間で1,104人増加。
- ・在宅看取りの数は、全国同様1割強に留まるが、平成24(2012)年度の統計では、病院死が前年比4.2ポイント減の67.0%となる一方、自宅死が1.5ポイント増の13.7%となり、老人保健施設や老人ホームでの死亡者割合も増加傾向にある。

## 6 介護保険サービスの実施状況

### ①第5期計画中の状況

- ・第一号被保険者数、要介護認定者数は、ほぼ計画数値
- ・平成25(2013)年度の介護保険費用総額は、553億円で、ほぼ計画数値
- ・訪問介護等訪問系は伸びは鈍い。(本県では訪問系は通所系に比べ需要が少ない)
- ・通所介護は費用ベースで計画値を5.0%上回って整備
- ・平成24(2012)年度に導入されたサービス(定期巡回・随時対応型訪問介護看護・複合型サービス)は計画値を下回る。
- ・届出又は登録により整備される有料老人ホーム(住宅型)とサービス付き高齢者向け住宅が急増。合わせて1,000戸を超える整備量

#### 〈主な訪問系、通所系サービス〉

介護保険費用総額(平成25年度)	計画(1)	実績(2)	差引(2)-(1)	伸び率
訪問介護	3,083,905千円	2,996,685千円	▲87,220千円	97.0%
通所介護	9,374,547千円	9,929,050千円	554,503千円	105.0%

#### 〈主な地域密着型サービス〉

介護保険費用総額(平成25年度)	計画(1)	実績(2)	差引(2)-(1)	伸び率
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	375,298千円	175,194千円	▲200,104千円	45.1%
認知症対応型通所介護	1,000,406千円	925,374千円	▲75,032千円	93.5%
小規模多機能型居宅介護	2,068,090千円	2,237,409千円	169,319千円	108.7%
認知症対応型共同生活介護	3,913,255千円	3,666,650千円	▲246,605千円	93.7%

#### 〈主な施設系サービス〉

入所定員数(平成26年度末)	計画(1)	実績(2)	差引(2)-(1)	伸び率
介護老人福祉施設	3,061人	3,061人	0人	100.0%
介護老人保健施設	3,028人	3,101人	73人	102.4%
介護療養型・認知症疾患療養施設医療施設	360人	338人	▲22人	93.9%

### ②介護保険費用総額、一人当たり介護保険費用額

- ・要介護認定者の増加に伴い、介護保険費用総額は年々増加。
- ・「要介護認定者一人当たりの費用総額」も増加傾向にあり、月額では平成20年度の128,773円から平成25(2013)年度139,278円で5年間で8.2%増加
- ・「高齢化の進展によりサービスを利用する人が増えた」、「単身世帯の増加等により多数回利用する人が増えた」ことなどが影響

区分	12年度	17年度	20年度	22年度	24年度	25年度
要介護認定者数(人) a	17,920	26,339	28,281	29,847	32,186	33,092
介護サービス総費用額(年額) (単位:百万円) b	26,184	41,219	43,702	48,818	53,349	55,308
要介護認定者一人当たり月額費用(円) b/a*1,000,000/12	121,763	130,412	128,773	136,301	138,128	139,278

## 第四章 具体施策の推進

### 1 地域包括ケアシステムの構築と医療介護連携

#### ①地域包括システムの構築

- ・いつまでも住み続けられる地域をつくるため、高齢者の住まいを拠点に、介護だけでなく、医療や介護予防、生活支援を一体的に提供する地域の仕組みを、県民との協働で構築する。
- ・各市町村が設定する日常生活圏域（概ね30分以内に必要なサービスが提供される）は、43圏域。

#### ②在宅医療と介護の連携

- ・在宅療養に必要なサービスの確保・ケアの質の確保、入院から在宅への円滑な移行、在宅看取りへの対応等のため、医療・介護連携を支援する。

#### ③地域包括支援センターの機能強化と地域ケア会議の普及・定着

- ・高齢者を地域で支える中核的な機関である地域包括支援センターの機能強化、地域ケア会議による専門職連携等を支援する。

### 2 高齢者の健康、生きがいづくりと介護の予防

#### ①健康づくり

- ・生涯スポーツの推進や健康マイレージ支援事業などを通じて、誰もが長く健康に過ごすための活動を支援する。

#### ②高齢期の生きがいづくり

- ・元気高齢者の方に地域の担い手として活躍いただくため、要支援者の新たな受け皿となる共生ホームや交流サロンなどでの活動を目的としたボランティアの育成に取り組む。
- ・起業支援や多様な資格・技能を持つ高齢者を活かす仕組みづくりにより、「生きがい就労」を支援する。

#### ③介護予防

- ・高齢者の地域での居場所と活躍の場づくりに関する市町村の取組を支援する。
- ・介護予防事業に従事する者や、一定の専門スキルを持った地域住民の育成等を進める。

### 3 住民参加によるいつまでも暮らし続けられる地域づくり

#### ①いつまでも暮らし続けられる地域づくり

- ・医療や介護保険制度などのフォーマルな支援の充実とともに、地域の絆をベースにした住民の助け合い「地域支え愛活動」を推進する。

#### ②とっとり支え愛基金

- ・平成23年度に創設した「とっとり支え愛基金」を活用し、引き続き地域住民や市町村、市町村社協、NPO法人、ボランティア団体などが行う支え愛の仕組みづくりや事業の立ち上げを支援する。  
（例）見守り活動、サロンの整備、配食など

#### ③介護予防・日常生活支援総合事業

- ・地域の実情において多様なサービスが提供できるよう、市町村の取組を支援する。

#### ④生活支援コーディネータの養成

- ・高齢者の在宅生活を支えるため、地域の生活支援サービスを創出し、支援につなげる「生活支援コーディネーター」を養成する。

## 4 認知症施策の充実

### ①認知症の予防と早期発見

- ・高齢者への認知症予防と早期発見に関する啓発を進める。
- ・早期発見に向けた、市町村におけるスクリーニングの実施の促進を図る。
- ・認知症の早期発見と対応のため認知症疾患医療連携体制の強化を図る。
- ・認知症初期集中支援チーム及び認知症地域支援推進員の設置の推進を図る。

### ②認知症の人と家族の支援

- ・認知症に関する電話相談（委託）や認知症家族の集いなどの取組を引き続き実施。
- ・「オレンジカフェ」や「地域サロン」などの地域支援事業の促進
- ・認知症サポーター制度の普及促進
- ・認知症行方不明者に対する捜索連携体制等の整備促進

### ③認知症の対応に係る人材の配置と養成

- ・認知症サポート医等の養成
- ・認知症に関する各種専門職（認知症地域支援推進員、介護支援専門員等）の養成

### ④若年性認知症対策

- ・自分の居場所や役割を見だし、自立生活へ向けた支援を行う。
- ・本人に必要な地域資源等をつなぐコーディネータの配置を行う。

## 5 高齢者の権利と尊厳の確保

### ①相談体制の充実

- ・県に寄せられる相談に対し、適切な対応を行うとともに、研修や指導を通じ、保険者、地域包括支援センター、事業者等に適切な対応の促進を設置図る。

### ②権利擁護・成年後見制度の普及

- ・市町村の社会福祉協議会を主体とした地域密着型の権利擁護体制の確立を目指し、関係機関で継続して協議を行う。
- ・市民後見人の養成については、各圏域で市町村と成年後見支援センターとの連携のもと協議を進める。

## 6 介護サービスの確保と施設・住宅の整備

- ・超高齢化社会を迎えるにあたり、今後も高齢者に適切かつ効果的な介護が確保されるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めるため、必要な居宅サービスの充実が必要。
- ・特に、中山間地の「訪問看護」や、「小規模多機能型居宅介護」、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「看護小規模多機能型居宅介護」など、不足しているサービスの創出の支援を促進。
- ・有料老人ホーム（住宅型）とサービス付き高齢者向け住宅等の施設整備は、市町村と連携して適切な設置運営を促進。

## 7 福祉人材対策（平成37（2025）年に向けたグランドデザイン）

### ①福祉人材を巡る現状

- ・本県は、介護職員のうち介護福祉士の割合が高い。
- ・介護職員の離職率は16.1%（平成20年から平成24年の平均）で、離職者のうち35.0%は引き続き介護職場に転職している。

平成24 (2012)年度	介護職員	うち 介護福祉士（割合）	要介護認定者千人当たり		過去5年間平均	
			介護職員	うち 介護福祉士	離職率	離職者のうち 介護職場への転職率
全国	1,684,624人	632,933人(37.6%)	308.5人	115.9人	—	—
鳥取県	10,097人	4,960人(49.1%)	299.5人	147.1人	16.1%	35.0%

②介護職員の確保に関する数値目標

- ・要介護認定者数が平成24(2012)年度から平成37(2025)年度に約1.21倍になると見込まれ、現在と同程度の配置をもとに介護を行うとすれば、介護職員は約12,200人(2,100人純増)必要。
- ・過去の実績を踏まえ、離職率を年15%、同じ介護現場への転職率を35%とし、毎年、約1,200人程度の新規就労を目標に、毎年約150人程度純増させていく。

③福祉人材の確保

- ・就労者の増を図るため、介護福祉士等修学資金貸付制度や、中高生の夏休み介護体験によるイメージアップ、子育て世代等の参入促進等の取組を行う。
- ・また、離職の防止を図るため、小規模事業所グループへの支援や魅力ある職場づくりの取組等を進める。

④ケアの質の向上

- ・介護職員のスキルアップを図るため、各種研修の実施、支援により人材育成を行う。



平成27年度鳥取県一般会計当初予算案等の概要（福祉保健部関係）

「地方創生」が国の最重要課題とされる中、人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進む本県には地方創生を先導するという使命感を持った取り組みが期待されている。

本県においても県版「まち・ひと・しごと創生戦略」の策定に向け、各圏域において市町村、経済団体等を含む「鳥取創生チーム」を設け、オール鳥取県での議論を進めているところである。

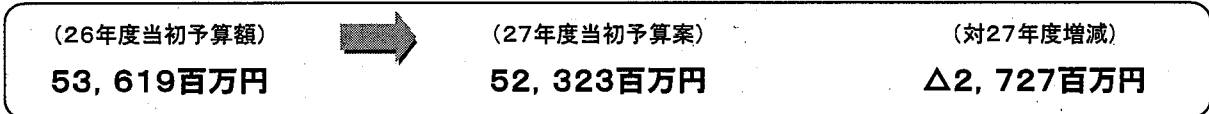
このような動きを受け、県民生活や地域の活力の創出、地方創生の実現へのいち早い着手に向け、26年度補正予算と27年度当初予算を合わせた一体的かつ機動的な財政運営を行うこととしたが、全体としては4月の県知事選挙、県議会議員選挙を控え、骨格予算として予算編成が行われた。

本県を取り巻く財政状況は、27年度地方財政計画において一般財源総額が1.2兆円増額されたにもかかわらず、臨時財政対策債を併せた地方交付税等が減額されたほか、社会保障費等の義務的経費の増加など、依然として厳しいものがある。

そのような中においても、27年度当初においては、「とっとり創生」のテーマのもと、障がい者と共に暮らす社会の実現や子育て支援など、先行的に取り組むべき事業について、補正予算を活用しつつ、積極的に盛り込んだところである。

福祉保健部関係予算においても、昨年のあいサポート・アートとっとりフェスタを受けた、障がい福祉の充実や、こども子育て新制度への対応をはじめとする少子化対策や育児支援、認知症対策等について積極的に充実を図っている。

平成27年度当初一般会計当初予算案（福祉保健部関係）の全体像



[所属別増減]

(単位:千円)

所属名	26年度当初	27年度当初	増減	摘要
福祉保健課	5,879,483	5,773,776	-105,707	
障がい福祉課	6,790,286	7,121,424	331,138	
長寿社会課	9,704,534	9,655,738	-48,796	
全国障がい者芸術文化祭課	279,420	110,090	-169,330	※障がい福祉課へ
子育て応援課	7,902,767	5,023,200	-2,879,567	
青少年・家庭課	2,798,914	2,366,521	-432,393	
子ども発達支援課	1,063,073	1,022,420	-40,653	
健康政策課	1,581,887	1,750,882	168,995	
医療政策課	5,882,410	6,403,608	521,198	
医療指導課	13,167,660	13,095,824	-71,836	
計	55,030,434	52,323,483	-2,726,951	

主な増減 ※1億円以上 (単位:百万円)

- [障がい福祉課] 鳥取県社会福祉施設等施設整備事業 246(新規) ※26年度は25年度補正予算(経済対策)を活用のため  
[全国障がい者芸術・文化祭課(障がい福祉課)]  
鳥取県障がい者アート推進事業 △169(279→110)
- [子育て応援課] (新制度移行に係る増減)  
施設型給付費県負担金 1,591(新規)、私立保育所運営費負担金 △1,199(皆減)、  
私立幼稚園運営費補助金(私立幼稚園運営費補助金) △344(777→432)、  
保育所に対する総合支援事業(保育対策促進事業) △300(皆減)、  
地域子ども・子育て支援事業(放課後児童クラブ以外) △210(431→220)、  
子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業 △179(皆減)  
(経済対策を活用して事業実施をすることによる減)  
鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業 △320(皆減)、保育サービス多様化促進事業  
(障がい児保育、乳児保育) △173(皆減)、低年齢児受入保育所等保育士特別配置事業 △169(皆減)  
(その他)  
鳥取県安心こども基金造成事業 △1,187(皆減)、子育て拠点施設等整備事業 △240(346→106)
- [青少年・家庭課] 倉吉児童相談所増改築事業 △285(皆減)、  
[健康政策課] 難病等医療費助成事業 183(671→854)  
[医療政策課] 鳥取県地域医療介護総合確保基金事業 335(新規)、  
精神科医療機関機能分化推進事業 224(新規)、  
病児・病後児等保育施設設備整備・運営事業 102(新規)、  
鳥取看護大学設置支援事業 △400(596→196)、  
被ばく医療体制整備事業(二次被ばく医療機関等の施設整備) △155(皆減)、  
病々連携による東部医療圏高度化推進事業 △140(971→831)
- [医療指導課] 国民健康保険基盤安定等推進費 245(1,938→2,183)、  
国民健康保険財政調整交付金 △179(3,067→2,887)、  
後期高齢者医療制度財政支援事業 △151(8,093→7,942)、

〈参考〉平成26年度補正予算案(経済対策・福祉保健部関係)の概要

(補正予算額)

1,566百万円 (うち、新規事業分364百万円、継続事業分1,202百万円)

[所属別増減]

(単位:千円)

所属名	補正予算額	摘要
福祉保健課	33,225	
障がい福祉課	34,750	
長寿社会課	2,117	
子育て応援課	1,104,357	
健康政策課	18,808	
医療政策課	372,457	
計	1,565,714	

主な事業 ※1億円以上 (単位:百万円)

- [子育て応援課] 鳥取県多子世帯保育所保育料軽減子育て支援事業 333(継続)、  
地域の結婚・出産・子育て応援事業(地域少子化対策強化交付金) 240(継続)、  
多子世帯応援クーポン券発行事業 190(新規)、  
保育サービス多様化促進事業(障がい児保育、重度障がい児保育事業) 137(継続)、  
保育所に対する総合支援事業(低年齢児等受入保育所保育士特別配置事業) 128(継続)
- [医療政策課] 地域医療対策費(医療施設等施設整備費) 191(継続)  
有床診療所等スプリンクラー等施設整備事業 149(新規)

## 平成26年度当初予算重点事業(福祉保健部関係)

※カッコ内は26年度当初予算額

### 暮らしに安心

前年度に開催されたあいサポート・アートとっとりフェスタ(第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会)の成果を未来に引き継ぐため、引き続き、芸術、文化活動を始め、障がい者の生活をより豊かにし、自立や社会参加を推進する施策を実施するとともに、医療、健康、介護など老若男女を問わず、県民が安心して暮らすことができるよう、県民目線で医療や健康、福祉をはじめとした施策の更なる充実を図る

### 《障がい者と共に暮らす社会の実現》

#### ○鳥取県障がい者アート推進事業

110,090千円(279,420千円)

平成26年度に開催した「第14回全国障がい者芸術・文化祭とっとり大会」の成果を未来に引き継ぐとともに、障がい者の芸術・文化活動を引き続き支援していく。

(新規)「あいサポート・アートインフォメーションセンター」の設置

(新規)「あいサボましまろーと・アートとっとり祭り(鳥取県障がい者舞台芸術祭)」及び「あいサポート・アートとっとり展(鳥取県障がい者芸術・文化作品展)」の開催

(新規)障がい者の芸術文化活動の全国発信等

#### ○【拡充】手話でコミュニケーション事業

87,496千円(72,349千円)

手話の普及と手話を使いやすい環境を整備し、ろう者の社会参加を推進するため、遠隔手話通訳サービス等の施策について強力に推進する。

(拡充)電話リレーサービス(遠隔手話通訳サービスに追加)

(新規)手話通訳者指導者養成研修派遣

(継続)第2回全国高校生手話パフォーマンス甲子園等

#### ○【拡充】あいサポート運動推進・連携等事業

17,219千円(7,720千円)

多様な障がいの特性、困っていること、必要な配慮などを理解し、障がいのある方に対してちょっとした手助けや配慮を実践し、障がいのある方が暮らしやすい地域社会(共生社会)を県民とともに作る「あいサポート運動」の取組を更に推進する。

(新規)障がい理解DVD及びパンフレット(ステップアップ編)作成

(新規)障害者差別解消支援地域協議会設置

#### ○【拡充】盲ろう者意思疎通支援事業

14,177千円(11,468千円)

視覚聴覚両方に障がいがあり、コミュニケーションに困難を抱える盲ろう者についての支援を強化し、盲ろう者の社会参加を推進する。

(新規)盲ろう者実態調査及び戸別訪問事業(支援コーディネーターの設置)

(臨時)盲ろう者啓発講演会実施事業

#### ○【新規】ICTを活用した発達障がい児への支援事業

1,048千円

将来的に進学や就職の選択の幅を広げることに繋げていけるよう、文字の読み書きに困難さのある「読み書き障がい」のある児童生徒に対して、ワープロでの文書作成や、音声読み上げソフトの活用等を習得するためのパソコン教室を実施する。

#### ○【新規】困難な課題を抱える発達障がい等の保護者へのサポート研究事業

913千円

アスペルガー症候群等の知的障がいを伴わない発達障がい児者やその家族が安心して地域で暮らすために、地域における支援の実態について調査を行うとともに、必要な支援について検討を行う。

## 《医療・健康づくり》

### ○【新規】アルコール健康障がい対策事業

8,720千円

アルコール健康障害対策基本法の基本理念に沿って、フォーラム開催やDVD作成により、県民等を対象にアルコール健康障害の普及啓発を図る。また、アルコール健康障害対策会議を開催し、県のアルコール健康障害対策推進計画を策定する。

### ○【新規】地域・職域健康マイレージ実践モデル事業

5,860千円

モデル市町村及び事業所を選定し、ウェアラブル端末を用いた健康状況の「見える化」を行うことで、どのような行動変容が見られ、どの程度の改善効果があるのか検証を行うとともに、今後の普及方法のあり方について検討する。

### ○みんなで支えあう地域づくり事業(自死対策緊急強化事業)

18,808千円 **2月補正(経済対策)**

自死を防ぐための相談体制の整備、人材養成等により、県内の自死に対する支援及び体制を充実させ、自死の防止及び自死遺族者に対する支援を推進する。

(新規) 若年層メンタルヘルス出前講座

(拡充) 自死未遂者対策(自死未遂者支援者の養成、研修会等)

### ○【新規】鳥取県地域医療介護総合確保基金事業

732,544千円

鳥取県地域医療介護総合確保基金を活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療・介護サービスの充実及び医療従事者等の確保・養成を進める。

(継続) 鳥取県医療勤務環境改善支援センター事業

(Ⅱ) 在宅医療推進のための看護師育成支援事業 など

### ○【新規】助産師出向支援事業

1,223千円

医療機関における助産師就業の偏在解消や実習施設確保、助産実践能力の向上等を図るため、助産師出向システムを構築する。(公社)鳥取県看護協会に委託して実施。

### ○【新規】危険ドラッグ撲滅プロジェクト

7,188千円

「鳥取県薬物の濫用の防止に関する条例」の改正を機に、今後も継続して規制強化や啓発に取り組み、危険ドラッグの撲滅を図っていく。

(新規) 若者をターゲットにした啓発活動等の実施(薬物乱用防止出前大会の開催、インターネット広告の実施、啓発漫画の動画化)

### ○【拡充】薬剤師確保対策促進事業

1,067千円( 500千円)

薬剤師の確保対策のため、県と薬剤師会が連携し、本県出身学生や県外就業者向けのUターン・Iターン促進策、未就業者の復職支援、薬学生サマーセミナーを行う。

(新規) 高校生・保護者・教員向けセミナー

## 《安全安心(暮らし)》

### ○【新規】生活困窮者自立支援事業

35,315千円

生活困窮者自立支援法が施行されるにあたり、同法に基づく自立相談支援事業、就労準備支援事業等の各種事業を実施する。

また、これまでのモデル事業の成果を活かし、鳥取県社会福祉協議会に委託し、県内市町村に対する支援・バックアップを行う。

### ○【新規】[地域消費喚起・生活支援型]低所得者向け灯油等購入助成事業

9,225千円 **2月補正(経済対策)**

低所得者等に対して灯油購入費、商品・サービス券購入費等の助成を行う市町村に対して補助金を交付し、低所得世帯等の生活支援対策を行う。

## 人財とっとり

少子高齢化、過疎化が進行する本県がこれからも地域を発展、活性化させていくためには、今後を担う「人材」を育成・確保することが必要不可欠であることから、子育て施策の充実等により、次世代を担う子供たちの育成を進めるとともに、女性、高齢者をはじめ、現在、様々な形で地域で活躍されている「人材」を活用して、地域活性化を促進する。また、本県は、女性の就業率が全国上位であることから、女性がさらに輝き、活躍できる環境づくりを支援する取り組みを推進していく。

### 《子育て支援・少子化対策》

#### ○【拡充】とっとり婚活応援プロジェクト事業

12,778千円( 6,538千円)

未婚化・晩婚化が少子化の一因と言われる中、結婚を望む方が早期に自らの望む形で成婚へとつながられるよう、出会いから交際までを総合的に支援する。

(新規)結婚に向けた出会いの機会等創出事業(結婚相談員設置事業、婚活イベント等開催事業)

#### ○【新規】施設型給付費県負担金

1,590,592千円

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、市町村が、認可教育・保育施設(認定こども園、幼稚園、保育所)に対して行う施設型給付に要する費用に対して、県がその一部を負担する。

#### ○【新規】地域型保育給付費負担金

52,549千円

平成27年度から子ども・子育て支援新制度が開始されることに伴い、施設型(保育所・認定こども園)以外の3歳未満児の保育を行う地域型保育事業へ市町村が給付する費用に対し県がその一部を負担する。

#### ○地域での結婚・出産・子育て応援事業(地域少子化対策強化交付金)

240,000千円 **2月補正(経済対策)**

地域の実情に応じたニーズに対応し、結婚、妊娠・出産、子育ての一貫した切れ目のない地域独自の先駆的な取組を行う。

##### 1 県事業

(新規)とっとり婚活必勝セミナー開催事業

(新規)とっとり出会いサポート事業

(新規)産科医不在町村等の安心出産支援事業

(拡充)思春期からの妊娠・出産等の正しい知識普及事業

(新規)結婚ポジティブキャンペーン事業

(拡充)自然に学び・遊びきれ、とっとり事業

##### 2 市町村への間接補助

10,000千円×19市町村

#### ○【新規】[地域消費喚起・生活支援型]多子世帯応援クーポン券発行事業

190,000千円 **2月補正(経済対策)**

多子世帯の生活支援及び地域の消費喚起に資するため、多子世帯に対し、鳥取県が発行する「地方創生応援!とっとりプレミアム商品券」取扱店舗で使用できるクーポン券を交付する。(1世帯あたり1万円)

#### ○【新規】[地方創生先行型]鳥取県野外保育促進事業

15,684千円 **2月補正(経済対策)**

平成27年度から創設する「森のようちえん認証制度」において認証された「森のようちえん」の運営費を補助する。

#### ○【拡充】ひとり親家庭学習支援事業

18,252千円 ( 6,906千円)

ひとり親家庭の児童の学習を支援するため、ひとり親家庭の児童に対して、大学生や教員OB等の学習支援員による学習支援を実施する市町村に対して補助する。また、学習塾形式で実施する場合、自宅から学習会場が離れているため通学が困難な児童の送迎を行う際の経費について支援を行う。

(新規)児童の送迎支援。

## 《高齢者が活躍できる社会》

### ○【新規】認知症サポートプロジェクト事業

60,071千円

認知症が発症しない段階での幅広い世代に対する「普及啓発」「予防」、認知症の進捗に応じた「支援」、これらを支える「人材の育成」に総合的に取り組み、認知症が発症した場合でも可能な限り今までどおりの生活ができるように支援する。

(新規) 街かど脳の健康チェック事業

(新規) 脳の健康トレーニング事業

(新規) 若年性認知症ケア・モデル事業(支援コーディネーターの配置)

### ○【新規】医療・介護情報の連携体制構築事業

3,786千円

入院時・退院時の円滑な情報伝達により、社会的入院の減又は入院期間の短縮を図り、入院長期化に伴う高齢者の心身機能の低下を防ぐとともに、高齢者の「入院(急性期～回復期)」から「介護」に至る医療及び介護関係者の情報共有、連携体制を整備する。

### ○【新規】介護人材確保推進事業

10,139千円

介護人材を確保するため、子育て世代等(短時間労働者)の参入促進のための事業者への補助や、小規模事業所の共同の取組(研修等)への補助、中高生向け夏休み介護体験等、総合的な人材確保策を実施する。

### ○【新規】介護保険料軽減強化事業

24,892千円

介護保険制度を持続可能なものとするため、新たに国の制度として低所得者に係る介護保険料の軽減を行う。平成27年度からは、介護保険1号被保険者の世帯非課税(所得段階、第1段階)区分の者が軽減の対象となる。

### ○【新規】町内・集落福祉全国サミットin鳥取開催事業

2,000千円

地方から地域課題とその解決に向けた新たな仕組みの提言へとつなげていくとともに、県内の地域福祉の向上と本県の取組をPRすることを目的に「第3回町内・集落福祉全国サミットin鳥取」を開催する。(平成27年10月開催予定)

### ○【新規】トータルサポート(総合相談)モデル事業

3,185千円

対象者や相談内容が重複し関連性の高い、日常生活自立支援事業、成年後見支援センター補助業務、生活困窮者自立支援事業について、市町村社協に相談・支援窓口の一本化を図る場合に支援を行う。(平成27～28年のモデル事業として実施。)

### ○とっとり支え愛体制づくり事業

25,383千円 (40,678千円)

住民同士による支え愛のまちづくりを進めるため、NPO法人、住民組織等による生活支援などを通じて、高齢者、障がい者、子どもなどの援護を必要とする方を地域で支えるための取組に対して支援する。

(拡充)市町村の地域課題の解消に向けた支え愛のモデル的な取組への支援。